

会員企業の経営革新支援・ビジネス機会の創造・会員メリットの充実

1.本部での取り組み

(1)企業同士のビジネス交流の場とPR機会の充実

The 商談会「いきいき企業フェスタ OSAKA2005」の開催

11月、独自の技術や発想をもって開発したユニークな製品、商品、サービスを一堂に集めた多業種型展示商談会「The 商談会『いきいき企業フェスタ OSAKA2005』」を2日間にわたり開催した。今回は堺商工会議所と共同で開催したため、従来よりも各業種別ゾーンの厚みが増し、来場者へのアピール度が高まった。

[成果・実績] 出展者数は156企業・団体(うち、本会議所関係では、103企業・団体)。会期中の来場者数は1万1,800人、商談件数は1,274件にのぼった。



堺商工会議所と初めて共同で11月に開催した「The 商談会『いきいき企業フェスタ OSAKA2005』」には、1万1,800人が来場し、商談件数は1,274件となった。

買いませ!売れ筋商品発掘市の開催

大手小売業と中堅・中小の卸売・製造業との新規取引促進をねらいに開催。会場に居並ぶ百貨店やスーパー、ホームセンターなどの仕入担当者に、来場企業が自社商品売り込んだ。本年度は、「食品」をテーマに商品分野を設定した「限定型」(8月)と、外食チェーン6社が初めてブース参加した「総合型」(2月)を開催した。

[成果・実績] 2回の開催で、延べ47社の買い手企業がブース参加、一方の売り込み側は52社844人が来場し、商談件数は3,475件にのぼった。



「買いませ!売れ筋商品発掘市」で自社製品のサンプルを持参し熱心に大手バイヤーに売り込む参加企業(右側)。来場企業からは、「スーパーと成約した。この商談会には権限のあるバイヤーが来ているため、商談後すぐに商品が店頭に並んだ。」との声が寄せられている。

(2)多様な講演会・研究会・交流会などの開催

定例会員講演会の開催

会員から要望が多かった「会員講演会」を5年ぶりに再開、企業経営者や政治・経済・文化・スポーツ分野など各界の著名人を講師に招き、4回開催した。

[成果・実績] 毎回400~800人の会員が参加した。

会議所経営者大学など各種講座、研修の実施

会員企業の経営革新や人材育成に資するため、合計102講座、延べ166日(別途パソコン研修53講座、延べ97日)を開催した。本年度は「営業日報・営業会議講座」「道具としてのファイナンス講座」「コーチング徹底マスター講座」を新たに開講。また、「会議所経営者大学」「トップ経営者講演会」など経営者向けの講座や、「部長・課長パワーアップ講座」「新入社員ビジネスマナー講座」など管理職・中堅社員・新入社員向け階層別研修を実施した。さらに「経理実務基礎講座」「定年延長・継続雇用制度義務化への対応講座」など分野別の実務能力の向上を図る講座を実施した。加えて、異業種経営者交流プラザ、後継者錬成塾および経営革新研究会を開催し、経営者の研鑽と交流の場を提供した。そのほか、ISO9001の認証取得支援事業を実施した。

[成果・実績] 受講者総数は4,218人。

大商夕学(せきがく)講座の開催

会員サービスの一環として、「大商夕学(せきがく)講座」を開講した。本講座は株慶應学術事業会「丸の内シティキャンパス」が実施している定例講演会「夕学五十講」と提携し、衛星配信を用いて著名人の講義をリアルタイムで受講するもの。前期・後期各6講、合計12講を開講した。

[成果・実績]勤務後に受講可能な夕刻の開催であるため好評を博した。延べ参加者数は1,125人。

法律懇話会の開催

企業経営に関わる法律問題への対応策を探るため、第一線で活躍中の学者・弁護士が法改正の概要、法解釈、実務上の留意点、判例動向などについて解説する「法律懇話会」を開催した。

[成果・実績]企業活動を規定する会社法を大幅に変更する「新会社法」の施行に備えて企業の視点から対応策を探る特別プログラムを実施した。このほか、会員のニーズが高い「株主総会対策」や、「改正独占禁止法」など、企業経営に関わる重要なテーマを取り上げ、全16回にわたって開催した。

定例見学会の開催

会員企業の経営者・経営幹部を対象に、経済活性化に資するプロジェクトや優れた企業の製造現場などを見学するとともに、見学先の代表者や経営幹部の講話を聞き、研鑽と交流を深める場として定例見学会を開催した。

[成果・実績]合計8回開催し、製造現場の効率化や省エネに資する最新システム、環境対策や世界に誇る独自の技術開発・人材育成、内外の医薬品製造・品質管理、社会貢献、関西経済活性化を担う神戸空港島や医療産業都市などについて見聞し、会員企業の経営幹部に活用された。

定例朝食懇談会の開催

本会議所役員・議員を中心に、会員企業の経営者・経営幹部を対象にして、定例朝食懇談会を開催した。

[成果・実績]経済、産業技術、行政、先端医療など、多分野から活躍中の講師を招聘し、10回開催した。早朝の時間を活用した情報収集、出席者同士の交流、新たなネットワークを広げる場として活用された。

アスベスト対策セミナーの開催

6月に顕在化し、社会問題となったアスベスト(石綿)問題に対応するため、石綿に対する正確な知識・情報を会員企業に提供する対策セミナーを9月に開催した。

[成果・実績]石綿暴露による健康被害が広がっている状況や、石綿対策工事の適切な方法に関する説明に、参加者が熱心に耳を傾けた。参加者数は600人。

各種 IT 講習会の開催

パソコンスキルの習得のため「大商パソコンカレッジ」を開講した。

[成果・実績]ワード、エクセル、アクセス、パワーポイント、ファイルメーカー等の各入門講座をはじめ、ホームページ作成、デジタル画像編集などビジネスに必須のスキルを短期集中で習得する講座を合計53回(97日)開催。受講者総数は233人。

あきない楽市の開催

10月、旭区の「千林くらしエール館」において、大阪市内で開業を目指すあきないベンチャー(開業希望者および開業後間もない小売業者)の支援と地域商業の活性化を目的に「あきない楽市」を3日間にわたり開催した。あわせて、千林商店街(振)と連携した小売業開業支援のための「ワークショップ」や、チャレンジショップ選考委員と各出店者との意見交換会を実施した。

[成果・実績]チャレンジショップ10店が出店し、延べ1万7,500人が来場した。



商業ベンチャーの育成などを目的に10月、「あきない楽市」を開催。開業希望者や開業間もない小売業者10人が「千林くらしエール館」でチャレンジショップを出店し、1万7,500人が来場した。

(3)人材確保・IT化など企業の経営革新の支援

企業等 OB 人材の活用推進

若年労働人口が減少し、団塊の世代が定年退職を迎える「2007年問題」が顕在化している。そこで、現役時代に第一線で活躍した企業OB(定年退職者)が、これまで培った専門知識や経験を生かし、中小企業の経営課題を解決する「企業等OB人材活用推進事業」を実施。自らの専門知識・豊富な経験・ノウハウを生かす意欲のある大企業・研究機関等のOB人材を発掘し、人材情報をデータベース化するとともに、経営企画、海外展開、技術開発、生産管理などの10分野で支援を求める中小企業のニーズを発掘し、両者のマッチングを進めた。

[成果・実績]OB人材登録数は150人、企業ニーズ50件、マッチング成立10件となった。

大商キャリアセレクションの実施

経験者(キャリア)の中途採用の支援を目的とした紹介予定派遣事業「大商キャリアセレクション」に引き続き取り組んだ。本年度は、新たに人材派遣会社3社と連携を図り、会員企業の求人ニーズに応えた。

[成果・実績]61社から求人申し込みがあり、10人がトライアル就業、うち4人が正社員として採用された。

プライバシーマーク等認証取得の支援

ヒト・モノ・カネに次ぐ企業資産となった「情報」のセキュリティ対策強化支援を目的に、具体的な保護対策を紹介する説明会を開催した。また、情報保護についての認証であるプライバシーマーク・ISO27001(ISMS)の取得を支援するコンサルティング・サービスを提供した。

[成果・実績]10社が本サービスを活用し、両認証の取得を目指した。

人事労務総合サービスの実施

経営上の重要課題である人事労務面の問題解決のため、給与計算用ASPソフトや本会議所が独自開発した賃金体系運用ソフト等と専門家のコンサルティングを組み合わせ、ワンストップサービスを中小企業へ提供した。具体的には、成果・実績型賃金体系へのスムーズな移行・運用サポート、保険手続き・給与計算の一括委

託、退職金規定の見直しと各種保険を使った資金利用などを各専門家間の連携を図りながら実施した。

[成果・実績]賃金体系サポートサービスは16社、人事労務アウトソーシング16社、退職金設計サポートは8社が利用した。

中小企業のIT化支援～大商VANサービスの拡充

本会議所が運営する「大商VAN」(VAN=付加価値通信網)は、本年度も小売業から卸売・製造業へのオンライン受発注システムをはじめ、物流連繫システム商談、決済EDI小売本部システム、量販店システムなど多様なサービスを提供した。

[成果・実績]「大商VAN」のオンライン受発注システムの利用者数は、1,436社。量販店オンライン受注システムは、卸売業者6社と量販店231店。オンライン・データ交換システムは、メーカー213社が利用。小売本部システムは、29社の利用があった。「大商VAN」は、商工会議所が運営する全国唯一のシステムであり、全国の地域流通VANの中で最大の規模となっている。

優良商工従業員の表彰

満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、勤続年数が25年に満

たなくても、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表



彰」の2種類の表彰を実施した。本年度より、大阪府内での勤務経験のない従業員にも対象を拡げたほか、「永年勤続表彰」の推薦枠を複数名とした。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、人材育成委員会で審査・表彰した。(写真)

[成果・実績]永年勤続263人、年度最優秀111人の合計374人の被表彰者を決定し、11月開催の式典で表彰した。これにより、本制度発足以来の被表彰者総数は1万6,600人となった。

非公開企業の M&A 市場の運営

中小企業では、後継者難や企業基盤の強化などを理由として、M&A(企業の合併・買収など)に対するニーズが高まっていることから、平成9年に公的機関として全国で初めて創設した「企業名匿名方式による非公開企業の M&A 市場」では、本年度も中小企業の M&A を積極的に支援した。

[成果・実績]売り案件では、相談受付件数 74 件、正式申込件数 14 件、審査に通った件数 6 件。一方買い案件では、相談受付件数 149 件、正式申込件数 33 件。市場発足以来、公的機関では全国最多の 20 件の成約実績をあげている。

(4)各種検定試験の実施

日本商工会議所、東京商工会議所企画の検定試験の施行

本年度より新たに日本商工会議所の企画した「電子会計実務検定試験」の施行を始めた。各種検定試験の本年度の実績は、簿記の受験者がインターネット申込の導入等により対前年比 16.7%増加した以外はいずれも減少した。

[成果・実績]受験者は 5 万 2,101 人(前年比 5.1%増)となった。

本会議所企画の新検定試験～PWA(プロジェクト・ワーク・アビリティ)検定試験の施行

本会議所が企画する新たな検定試験として、ヒト・モノ・カネ・情報を効率的に活用して期間内に目標を達成するのに有効なプロジェクト・マネジメント手法に基づいた仕事の「企画・計画・段取り力」を問う新しい検定試験を開発、実施した。



[成果・実績]第1回の公開検定試験を12月に大阪、東京で施行し 690 人が受験した(写真)。また企業、学校を対象とした団体試験(IPテスト)には 562 人が受験した。

本会議所企画の新検定試験～メンタルヘルス・マネジメント検定試験の開発

本会議所が企画する新たな検定試験として、企業におけるメンタルヘルス対策の必要性、重要性が高まる中、人事労務管理の視点から、人事担当者及び管理職、一般社員を対象にメンタルヘルスの知識・ノウハウ・理解度を問う新しい検定試験の開発を進めた。本年度はメンタルヘルス・マネジメント検定委員会を設置して検定試験の概要を決定するとともに、18年度の試験開始を目指してテキスト作成、問題作成等の作業を進めた。

[成果・実績]検定試験の開発作業をほぼ終了させ、平成18年10月に第1回検定試験を開催する運びとなっている。

本会議所企画の新検定試験～ビジネス会計検定試験の開発

自社や取引先、投資先等の経営実態を把握するため、財務諸表の読み方と分析、会計基準、財務諸表の構造等についての知識・スキルを内容とする新しい検定試験を開発するため、ビジネス会計検定委員会を設置し、18年度中の施行に向けて準備を行った。

(5)会員向け金融メニューの充実

大商プレミアム融資の普及推進

金融機関と連携して会員企業向けに、金利面、保全面、スピード面、手数料などで優遇措置を設けた融資を提供するため平成16年に導入した「大商プレミアム融資」制度の活用を呼びかけた。他の商工会議所に先駆けて取り組んだこの制度は、その後全国各地の商工会議所に広がった。

[成果・実績]提携金融機関は、18金融機関となり、融資実行件数 123 件、総融資金額 17 億 4,000 万円に上り、制度導入時からの2年間の累計は 325 件、46 億 2,900 万円となった。

(6)各種共済・保険・福利厚生制度の拡充

生命共済制度の普及推進

会員および特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する「生命共済制度」を引き続き実施した。

[成果・実績]加入事業所数 6,187 所、加入者数 3 万 4,584 人、保有口数 24 万 3,787 口で、1 事業所当たりの平均加入者数は 5.6 人、1 人当たりの平均加入口数は 7.0 口となった。

特定退職金共済制度の普及推進

大阪市内の事業所に雇用されている従業員の退職金給付のため、掛け金を損金または必要経費に算入し毎月計画的に積み立てる「特定退職金共済制度」を引き続き推進した。

[成果・実績]加入事業所数 5,680 所、加入者数 5 万 3,958 人、保有口数 29 万 3,490 口、1 事業所当たりの平均加入者数は 9.5 人、1 人当たりの平均加入口数は 5.4 口。

個人年金共済制度の普及推進

会員および特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象にした、豊かな老後設計のための自主積み立てによる個人年金共済制度を引き続き推進した。

[成果・実績]加入者数 1 万 4,121 人、保有口数 22 万 5,898 口。

「生命共済制度オプションプラン」の普及推進

本年度から生命共済制度の保障内容を拡充するため、ニッセイ同和損害保険と団体契約、富士火災海上保険と集団取扱契約を結んだ「生命共済制度オプションプラン」をスタートさせた。本プランには、生命共済制度が対象としていないケガによる通院や病気による入院の際に保険金を支払う「傷害・入通院・手術プラン」「疾病入院・手術プラン」「病気入院保障プラン」の 3 つのプランがあり、会員企業は団体割引などにより割安な掛金で加入することができる。

[成果・実績]加入数は、「傷害・入通院・手術プラン」11 社(102 人)、「疾病入院・手術プラン」18 社(80 人)、「病気入院保障プラン」18 社。

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商 401k プラン」の普及推進

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商 401k プラン」を、企業年金セミナーの開催などにより普及推進した。本プランはりそな信託銀行と共同で総合型の年金規約を作成し、これに賛同する複数の参加企業により構成する地域総合型 401k プラン。1 社単独で導入するよりもコストと事務負担が少なく、中小企業に利用しやすい制度となっている。

[成果・実績]参加企業は 14 社、加入者 1,000 人。

「個人情報漏えい賠償責任保険制度」の普及推進

4 月の個人情報保護法の完全施行に対応した「個人情報漏えい賠償責任保険制度」の募集を行った。本保険制度は、保険加入企業に対して無料でリスク診断サービスを行うことにより、企業の個人情報管理体制の向上を支援するとともに、万一、個人情報が漏えいした際に会員企業が被る損害賠償金や、事故解決のために要する謝罪広告掲載費用および見舞品購入費用等を補償する。また、保険料は、団体割引 20%のほか、情報管理体制により最大 60%の割引を適用することが可能。

[成果・実績]参加企業 128 社。

大商賠償保険制度の普及推進

会員企業の活動にかかわるさまざまな賠償リスクを包括的にカバーするため、損保ジャパンと団体契約を結ぶ団体総合賠償責任保険制度「大商賠償保険制度」を本年度からスタートさせた。本制度は、施設管理・昇降機・PL・請負・受託者・人格権侵害などの賠償リスクを一括してカバーし、補償額は対人・対物で 5,000 万～3 億円で設定する。業種ごとに必要な補償がパックされているため、業務内容に応じた適切な補償を受けることができる。保険料は、業種と売上高で簡単に算出でき、団体割引 15%のほか中小企業 PL 保険の加入企業にはさらに最大 60%の割引がある。

[成果・実績]参加企業 125 社。

グループ取引信用保険の普及推進

会員向けに、取引先の倒産などによる売掛債権の回収不能リスクをカバーするため、伊藤忠商事(株)と業務提携して創設した「グループ取引信用保険制度」を引き続き推進した。取引信用保険は、加入者の販売先が支払債務を履行しないことによって、加入者が被る損害に対して保険金を支払うもので、本制度は比較的小規模な企業も加入しやすく設計されている。

[成果・実績]過去2年間の運用実績を踏まえて、保険料率を下げるなど加入しやすい制度に改善したほか、西日本を中心に各地の商工会議所にも制度導入を呼びかけ、名古屋、神戸、北九州、富山、福井、奈良、鹿児島、茨木、豊中、和泉、明石、洲本、生駒、大和高田、橿原の15商工会議所と提携した。

(7) 特恵原産地証明書など貿易証明書の発給

経済産業大臣より日本・メキシコ経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給機関に指定されたのを受け、4月に特定原産地証明書の発給を開始した。また、5月には、生産・輸出者対象に同協定の3回目の説明会を開催、9月に通関業者に限定した説明会を実施するなど、制度の普及啓発に努めた。このほか、経済連携協定に対する企業の関心や実務面から見た課題・対応策を探るため、関西の主要企業が参画する情報交換会を設置した。さらに、8月に京阪神の貿易登録企業約2,600社を対象にアンケート調査を実施、結果を広報するとともに、政府への要望書に盛り込むなど、企業にとって利便性の高い協定の実現に努めた。一方、世界的な貿易手続き簡素化の潮流もあり、非特恵(一般)貿易証明書発給件数は、前年度を下回った。

[成果・実績]日本・メキシコ経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給件数は614件。非特恵(一般)貿易証明書発給件数は14万1,107件で、前年度を4.4%下回った。種別では、日本原産地証明、外国原産地証明がそれぞれ2.1%、2.2%の減少となった。なかでも、サイン証明が30.7%減少した。仕向地別では、アジアが0.3%、中近東0.8%の増加であったが、北米が10.4%減少、欧州4.4%減少となった。

2.支部での取り組み～エリア・チェンバー(地域の商工会議所としての支部)化の推進

(1)地域事業者の経営改善と創業支援

ワン・ストップによる相談機能(ビジネス・ホームドクター)の強化

あらゆる企業経営上のニーズに的確に対応できるワン・ストップ相談サービス機能を強化するため、4月から全支部に税理士、中小企業診断士の資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業者に対して経営相談・指導にあたった。

[成果・実績]巡回相談が2万4,489件、窓口相談が1万2,934件となった。その内容は、経営一般、金融、税務、情報化など多岐にわたっているが、販路開拓や売上向上策等に関する経営一般の相談が1万4,801件と最も多く、全体の39.6%を占めた。次いで金融が1万1,042件、29.5%となった。そのほか、支部単位で税理士会と連携し、事業者に対して消費税への実務的対応を指導した。

< 経営相談・指導件数 >

	巡回	窓口	合計
金融	4,698	6,344	11,042
経営革新	192	140	332
税務	465	500	965
情報化	122	76	198
経営一般	12,112	2,689	14,801
取引	109	155	264
労働	68	97	165
環境対策	15	565	580
その他	6,708	2,368	9,076
合計	24,489	12,934	37,423

小企業等経営改善資金融資(マルケイ融資)の推薦

経営指導先の小企業等に対し、国民生活金融公庫が取り扱う「小企業等経営改善資金融資(マルケイ融資)」の融資推薦を行った。

[成果・実績]小企業等経営改善資金融資(マルケイ融資)の推薦実績は、1,310件、53億350万円で、前年度に比べて件数は5.2%減少、金額も4.9%減少した。減少幅は過去3年間の中で最も小さい。小規模企業全体としては、いまだ景気浮揚感が感じられず活発な資金需要にまでは至っていないものの、一部に販路開拓、経費削減等の経営改善に成功した企業も現れ、資金需要が出てきたことなどがあげられる。

< マル経融資推薦実績 >

項目		合計	前年度比
推薦件数合計(件)		1,310	5.2%
推薦金額合計(千円)		5,303,500	4.9%
推薦単価(千円)		4,048	0.3%
内	使途別(千円)		
	運転資金	4,597,600	5.6%
訳	設備資金	705,900	0.1%
	業態別(件)		
業種別(件)	個人	466	6.0%
	法人	844	4.7%
業種別(件)	サービス	784	9.0%
	製造業その他	526	1.2%

会頭の支部訪問

野村明雄会頭は、7～9月、大西隆副会頭(当時)、和田亮介支部長会代表(当時)とともに、全支部を訪問した。

[成果・実績]正副支部長はじめ関係者との地域の情勢・課題に関する懇談や、会員交流会、産学連携事業など各支部主催の地域活性化事業に参加。多数の会員事業者が支部活動を通じ活発に交流を重ねるなど、エリア・チェンバー化が軌道に乗りつつある現状を視察した。



支部を訪問し、管内の商店街を視察する野村明雄会頭(左)。野村会頭は、大西隆副会頭(当時)、和田亮介支部長会代表(当時)とともに、7～9月に、全10支部を訪問し、各支部主催の会員交流会や産学連携事業に参加した。

(2)地域会員相互のビジネス交流の活発化と地域の課題・特性などに応じた支部の事業

【新淀川支部】

「会員交流大会」「ビジネス交流会」の開催

1月に、75人の参加を得て「町工場の意地の底力、ない知恵も使えば出てくる!」のテーマで講演会を開催、その後に懇親パーティーを開催し会員の交流を促進した。また、3月には53人の参加を得て「勝つ経営戦略」のテーマで講演と参加者による自社PR発表会を実施し、管内商工業者の交流を図った。

【北・都島・福島支部】

「新商品・新サービスビジネス交流会」の開催

「わが社の新商品や新サービス等をPRし販路を拡げたい...」。そんな思いを実現する場を提供する「新商品・新サービスビジネス交流会」を3回開催した。プログラムは名刺交換、プレゼンテーション等で、74社が参加。参加企業からは、「こんな場を探していた」との意見が多く寄せられた。

【旭・城東・鶴見支部】

「産学連携版ビジネス交流会」の開催

地域中小企業の活性化のため大阪工業大学と連携し、11月に「産学連携版ビジネス交流会」を開催した。大阪工業大学からは建築、機械工学、応用化学等を専門とする教職員十数人が出席。支部側の参加者97人とリラックスした雰囲気の中で参加企業との交流を図り、人的ネットワークの拡大やビジネスチャンス発掘のきっかけ作りを行った。

【中央支部】

「大阪・ミナミの賑わいを考える集い」の開催

9月、地元商店街や行政機関の代表らによる「大阪・ミナミの賑わいを考える集い」を初めて開催し、道頓堀川の水辺整備、安全・安心な街づくり、そごうのオープンと心斎橋筋の再生などをテーマに意見交換を行い、今後も、本会議所と地元行政・警察、商店街などが一致協力して、大阪の賑わい創りとミナミの活性化に取り組んでいくことを確認した。

【此花・西・港支部】

「ビジネス交流会」の開催

2月に、企業プレゼンテーション(7社)と、講演会(テーマ:新マーケットの創造)、交流会からなる「ビジネス交流会」を開催した。交流会では80名超の参加者を得て、賑やかに情報交換が行われ、参加者アンケートでは「満足した」との回答が90%を超えた。

【東成・生野支部】

「売り込め!おしかけ商談会」の開催

地元会員企業の取引拡大を目的に、地元のモノづくり企業の優れた技術力や製品をアピールする「売り込め!おしかけ商談会」を7月に開催した。管内企業の購買担当者前で、参加者14人がプレゼンテーションを実施、9件が買い手企業から関心が示され、商談会後も商談が継続して行われた。

【天王寺・阿倍野支部】

「絵てがみコンテスト」の開催と「交流マップ」の作成

天王寺・阿倍野両区の交流促進のため、阿倍野区商連、天王寺区商連、天王寺21協議会と共催で両区の風景・行事などをモチーフとした「天王寺・阿倍野絵てがみコンテスト」を開催。優秀作品は両区内10カ所で展示するとともに、その作品をはめこんだ「交流マップ」を作成し、広く配布。共催団体から高評価を得た。

【大正・浪速・西成支部】

「大正おもろいお店MAP」の発行

大正区内の魅力あるお店等100店を紹介した「大正おもろいお店MAP」を作成した。区内には沖縄関連の物産・飲食・唄・踊りなど、食・文化に携わっている人が多いことから、これらを他区にはない貴重な観光資源と捉え、沖縄関連の店は全て掲載し、各地で無料配布した。

【東住吉・平野支部】

「産業交流フェア」の開催

10月、地元の産業会・工業会などと共催で「産業交流フェア」を2日間にわたり初めて開催した。出展者数は58企業・団体、来場者数は1,500人。本フェアは、管内の優れた商品、技術、開発力を有する企業による展示会で、ビジネスチャンスの拡大、企業間の相互交流の促進、地域全体の産業活性化を狙いとする、地域初のイベントとなった。

【住之江・住吉支部】

観光推進ハンドブックの発行

管内の観光資源に着目し、「住吉大社エリア」「その門前町にある粉浜エリア」「センスのいい帝塚山エリア」「レトロな風情を残す大和川エリア」の4地域に絞った観光推進ハンドブックを5,000部発行した。